

21世紀へ ◇働き方を変える◇ (毎日新聞平成9年15日版社説より)

働き方が大きく変わろうとしている。21世紀は働き方の多様化がいつそう進み、個別化の時代となろう。

規制緩和、それに伴う産業構造の変化、正社員が減り、パートや派遣などの増加、能力主義や労働時間弾力化がこの動きを加速させている。

戦後半世紀余りにわたって築き上げられてきた働き方の特徴を一言で要約すれば「平等」であろう。

終身雇用と年功序列的処遇はそれを保証する雇用慣行だった。

安心して働ける日本のシステムは世界からもうらやましがられる良好な労使関係を作り上げた。

それを可能にしたのは右肩上がりの経済成長と産業の中心が製造業だったことによる。製造業の現場では能力差をつけるのは難しい。格差の

ない処遇を工場労働者も望んだ。

かつてのような成長はもはや望めない。日経連が掲げる「総人件費の抑制」路線により、終身雇用の正社員に代わり、短期雇用で人件費の安いパートや派遣が増え続ける。

製造業で働く人々は減り続ける。代わってサービス業が雇用者数で、製造業を追い越した。介護などの福祉、情報関連に従事する人たちは増え、21世紀に入り、サービス経済化はさらに進む。ブルーカラー労働からホワイトカラー労働へ、いっそう傾斜していくだろう。

こうした動きの中で、働くルールも大きく変えられようとしている。

今国会に再び提出された労働基準法の抜本見直し案の柱は実際に働いた時間ではなく、一定時間働いたとみなす「裁量労働制」の大幅な拡大だ。ホワイトカラーの現場では定時に出社し、退社する、という定型的な働き方から成長重視の弾力的な働き方へ大幅に変わってこよう。

能力主義化の動きもいっそう強まり、賃金格差も増大する。

こうした「個別化」は働く人々にとって、重大な問題を生じさせる。

これまでは労働組合という組織に結集し、「平等」を要求すれば、ある程度事足りた。これからは、それが運用しにくい。労組のめざす価値も「平等」から「公平」に変わる。

「個別化」時代の難しさ

— 年齢超えた互助社会に



毎日新聞平成10年9月15日版社説

「みんなが主人公」の会社

21世紀は個人の能力や成果がいつそう厳しく問われる。働く人々が分断され、ばらばらになりかねない。

そういう社会にはしたくない。

福岡市で7月半ば、ちょっと変わった電気設備工事の会社が旗揚げされた。「労働者協同組合・九州ユニオン電設事業体」(仮称)である。

福岡県内で従業員165人を抱える中堅の電気設備会社が今年5月倒産、その元社員8人が設立した。

呼びかけの中心となったのは元専務の大村関雄さん(57)だ。技術畑一筋に38年勤めてきた。その腕を見込まれ、倒産後、いくつかの企業から声をかけられたが、断った。

倒産した会社の工事は80%がゼネコンの下請け。工事単価は切り下げられる一方だった。そんな仕事ばかりやりたくない。何より「会社のため」というのはもう嫌だった。

「日本労働者協同組合連合会」から加入を勧められた。全員が一口5万円の出資者であり、労働者でもある。利益は出資者で分配する。「みんなが主人公」となり、社会貢献をめざす理念に心を動かされた。

事務所や設備は「日本労働者協同組合連合会」の支援で確保できた。行く先はまだ見えない。が、「とにかく、みんなで小さな仕事をこつこつとやっぺいこう」と誓い合う。

労働者協同組合という組織は日本での知名度は低い。が、欧米では長い歴史を持つ。欧州では5万近い生産組織があり、そこで働く組合員は70万人を越える。

日本の場合、1980年代からその動きが本格化したばかりだ。労働組合から生まれた「日本労働者協同組合連合会」と生協から生まれた「ワーカーズ・コレクティブ・ネットワーク・ジャパン」とがあり、合わせて299組織、

そこで働く組合員数は1万4千人、年間事業高(売上高)は172億円に上る。

公園の管理、緑化、病院の管理、生協と提携した自然食品づくりなどのほか、最近、急増してきたのは介護保険の導入を控え、ヘルパー派遣や高齢者向けの給食サービスだ。

労働者協同組合法の制定を

欧米と違うのは規模だけではない。労働者協同組合を認知させる法律を持たないことだ。生協や農協などは法律上、営利組織ではないとして、一般企業に比べ、適用税率は低いが、労働者協同組合は一般企業なみに課税される。運営は楽ではない。

日本労働者協同組合連合会は5万人、年間事業規模1,000億円を目標に掲げる。組織拡大のためにも法律はどうしてもいる。95条から成る「労働者協同組合」法案を作った。近く、各政党に成立を働きかける。

今春、民間の非営利団体(NPO)に法人格を与える特定非営利活動促進法(NPO法)もスタートした。

増える老人の介護を担うのは公的なヘルパーや民間のシルバービジネスだけでは難しい。今後、労働者協同組合やボランティアのNPO組織へのニーズは否応なく高まるだろう。

日本の高度成長はひたすら会社につくす「会社人間」に支えられた。21世紀の日本はもはや、そうした人たちだけではもつまい。

働き方の「個別化」は進むが、価値観も多様化する。何のために働くのか、と問う若者も増え始めた。

みんなが助け合い、地域社会に貢献する働き方の輪をもっと広げられないか。労働者協同組合の取り組みはそのひとつの方向を示している。